

## 地域人口の変動パターンからみた 未 開 発 地 域

黒 田 俊 夫

### 1. はじめに

農村から都市への人口移動と人口都市化は、経済的、社会的変動と不可分の関係にある重要な人口学的過程である。ここで特に注目すべき点は、このような人口移動過程が一方的に、かつ強度に進行するばあい、その累積過程が農村と都市の両地域に与える人口学的影響である。それは農村では人口の縮小、減少をひきおこすと共に年齢情造の変化を通じて自然増加のマイナスへの逆転の可能性を作り出す。農村地域社会における人口減少はすでに1955年以降一般化するに至った。また、自然増加の逆転現象は最近においてみとめられるに至った。特に広島県および島根県において顕著にみとめられる<sup>1)</sup>

他方において都市では全く逆に人口の激増、自然増加の増大が生ずる。このような自然増加の変化はその構成的要因である出生率および死亡率の、農村における過少、過大と都市における過大、過少の統計的加工の結果によるものであって、出生力、死亡秩序の変化によるものではない<sup>2)</sup>。

人口3万未満の小地域の人口減少傾向は1955年以降激化している。いわゆる未開発地域とよばれる地域ではこのような人口減少のもっともはげしい市町村で構成されていることはいうまでもない。

本稿の目的は、後述するような定義による未開発地域社会—岡崎、皆川、内野、荻野各技官の対象とする未開発地域とは異なる—における人口変動のメカニズムを、増減率、純移動率、自然増加率の関係から考察しようとするものである。また、対象地域としては人口移動、分布変動の典型的な広島県を選択した。また、広島県の移動調査報告によって市町村間移動の測定が可能であるということが同県選択の重要な技術的条件である。

### 2. 地域人口変動の構造

ここでは県内108市町村<sup>3)</sup>につき、その人口変動を人口増加率、純移動率、自然増加率の観点から考察し、どのような変動パターンが存在するかを明らかにする。人口増加率は1960～65年の5年間を対象とするが、この5年間に対応する自然増加率および純移動率については資料の制約上1965年の

- 1) 1965年における自然増加の逆転は、広島県では109市町村中33町村（零の協和村をふくむ）が、島根県では61市町村中18町村においてみられる。
- 2) 次掲岡崎論文、2(1)参照。
- 3) 昭和40年国調以後において福山市に合併された松永市は、ここでは福山市にふくまれている。

1年間のみを事例的にとりあげた<sup>4)</sup>

1960～65年における人口増加率を単純年平均にして増加率4%以上、2～4%未満、0～2%未満、減少率0～1%未満、1～2%未満、2～3%未満、3%以上の7区分により、これに対応する純移動率（転出入超過率）、自然増加率を市町村別に示すと図1の如くである。

人口増減は5年間の増減要因の累積結果であるのに対して、純移動率と自然増加率は1965年の1年間のみを示しているため、これらの両者の水準を人口増減率の水準に直接対応せしめることはこんなんである。しかし、一般的な傾向によってなんらかのパターンを観察することは不可能ではない。

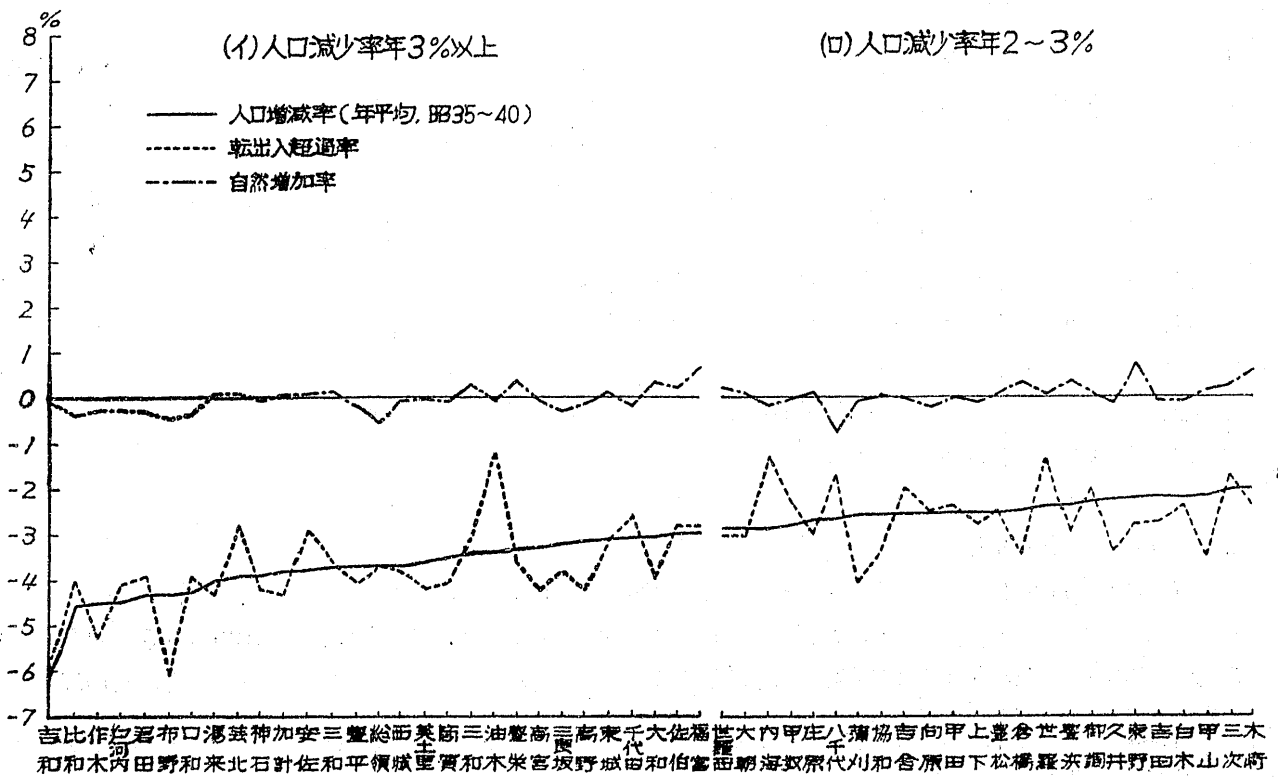
図1から若干の人口変動の構造パターンの存在することが示唆される。一般に、地域人口の著しい変動が社会移動によって決定されることはいうまでもない。たとえば図の人口減少率3%以上（イ）および増加率4%以上（ロ）のグループでは人口増減率の曲線と転出入超過率の曲線がほぼ即応した傾向を示していることから理解できよう。しかし、このばあいにおいても自然増加率が人口増加、減少に加速的影響をもっていることがみとめられる。（イ）においては自然増加率の負への逆転の一般化傾向、（ロ）における自然増加率の増大化（1%以上の高水準）がみられる。

ここでのもっとも重要な指摘は、自然増加率の変化の人口変動に対する貢献ということである。もっとも顕著な事例は八千代町の自然減少率0.7%に対し、府中町の自然増加率は2.2%である。

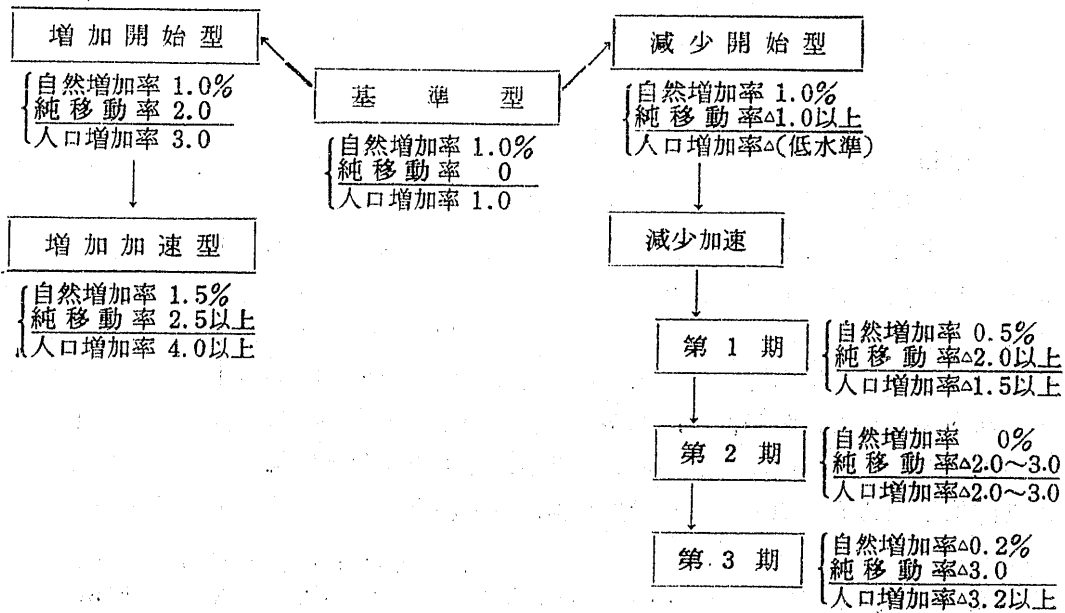
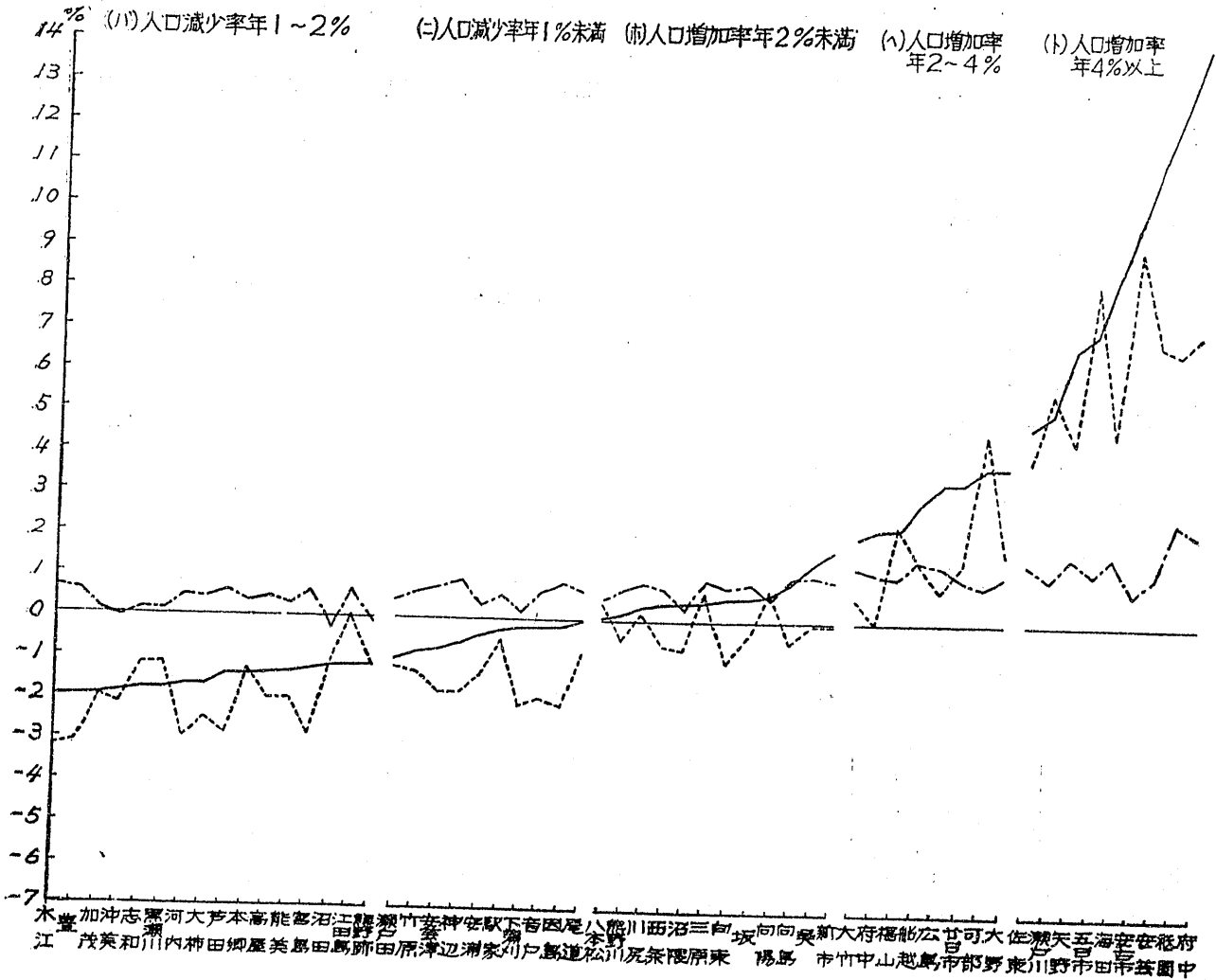
図によってみられる如く、自然増加率は人口増加率の低下にともなって低減し、人口減少率2%以上において自然増加がマイナスに逆転する地域が発生、増大する傾向がみられる。

以上の経験的事実にもとずき若干の修正を加えて地域人口変動の段階的パターンを次の如く考えることができよう。

図1 人口増減率（1960～65年）階級別市町村の転出入超過率と自然増加率



4) 純移動率としての転出入超過率は、1965.4.1から1966.3.31までの年度調査を基礎としている。



自然増加率は全国水準の1%を基準として移動のない封鎖型を出発点として地域人口が増加、減少への過程における純移動と自然増加の変化を模式的に示したものである。ここで特に対象としている未開発地域（次節で規定した地域）の35町村のうち22は模式の減少加速の第3期に、残りの13は第2期に属している。

### 3. 人口変動の地域パターン

県内の市部、郡部を人口変動のパターンによって4個の地域に分けることができる。人口変動のパターンについては、1960～65年の人口増加率、人口密度、第1次産業就業人口割合の3個の指標を使用した。4個の地域パターンは次の如くである<sup>5)</sup>。

#### イ 未開発地域パターン

1960～65年における人口減少率が10%以上であり、かつ郡内町村がすべて人口減少を示していること、人口密度が1km<sup>2</sup>について100人未満であること、第1次産業就業人口の全就業人口に対する割合が60%以上であること。以上の3個の条件をみたす地域をここでは未開発地域とよぶが、それは次の7郡で構成されている。7郡の人口は全体で23万人余で、県人口の10%を占めるにすぎない。しかし、県全面積に対してこれら7郡の面積の占める割合は46.2%で、半分に近い広大な面積である。

表1 未開発地域の7郡の人口学的特徴

郡名	人口(1965)	人口密度 (1km <sup>2</sup> あたり)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口減少率 (1960～65, %)	郡内町村の 人口減少率 (%)	第1次産業 就業人口の 割合(%)
山 県	46,693	47	986	△ 18.1	△ 14～26	65.0
比 婆	37,730	41	931	△ 17.8	△ 16～23	63.0
双 三	28,733	62	463	△ 17.7	△ 13～23	65.4
神 石	23,297	61	382	△ 17.5	△ 17～19	75.6
甲 奴	17,643	81	219	△ 14.5	△ 13～19	61.7
高 由	52,231	94	640	△ 13.3	△ 11～18	59.7
世 羅	27,028	97	278	△ 12.3	△ 11～15	66.5
合 計	233,355	60	3,899	△ 16.0	△ 11～23	64.1

資料：総理府統計局、広島県の人口、昭42.2、第15、18表により計算。

#### ロ 過渡期的地域パターン

人口減少率(1960～65年)が未開発地域に属する郡ほどはげしくはなく、10%未満程度の減少率を示すものとして次の5郡がある。郡内町村別にみると増加を示すものもあるが一般に減少町村の減少率が高いため、郡単位では減少となっている。人口密度も県内郡部平均の138人よりもかなり高く、平均約200人であるが、市部平均の270人あるいはそれ以上の高密度を示している郡が多い。

第1次産業人口の割合もこのパターンのグループでは40%ないし50%の水準であって未開発地域パターンのそれよりもかなり低水準となっている。特に豊田郡の川尻町の第1次産業人口割合はわずか12%で、第2次産業就業人口が55%の高水準を示している。また御調郡の向東町の第1次産業人口の割合も23%の低水準を示していることが注目される。第1の未開発地域パターンと比較して著しく異なる点は地理的位置である。福山市周辺部から瀬戸内海沿岸に沿って広島・呉都市圏との中間の平坦

5) このような人口変動による地域パターンに対する考慮は、地域開発における地域形態画定において有効である。拙稿、地域設定の試案、人口学からの接近、第2分科会磯村班研究資料、日本地域開発センター、昭42.7.参照。

表 2 中間地域パターンの5郡の人口学的特徴

郡名	人口 (1965)	人口密度 (1 km <sup>2</sup> あたり)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口減少率 (1960~65, %)	郡内町村の 人口増減率 (%)	第1次産業 就業人口の 割合 (%)
賀茂	86,964	126	691	△ 7.1	+2~△15	51.7
豊田	88,230	269	329	△ 6.2	+2~△12	42.7
深安	32,600	258	127	△ 5.0	+1~△10	38.1
沼隈	17,023	397	43	△ 4.2	+2~△14	40.0
御調	44,340	260	171	△ 2.5	+5~△11	43.8
合計	269,157	198	1,361	△ 5.6	+1~△15	45.2

資料：前表と同じ。

地域であって、都市化もある程度進んでいることである。

#### ハ 人口増加地域パターン

第1および第2のパターンが人口減少を示す地域であるのに対して、第3のパターンは人口増加を示している郡部地域である。次の4郡はこのようなパターンに属するものであるが、芦品および佐伯の両郡の増加率が低水準であるのに対して安芸、安佐の両郡が著しく高い増加率を示しており、郡間にかかなりの格差がみられる。しかし、産業別人口構成において第1次産業人口の占める割合は芦品郡でも25%にすぎず、全郡平均で23%の低水準にあってほぼ類似した産業構造を示しており、前述の第2パターンとの間に顕著な差があることがみとめられる。

人口増加率を郡別に郡内町村についてみると各郡ともに人口増加と減少の町村が併存している点において共通の特徴がみられる。芦品郡の協和村は13%の減少率であるが、新市町は9%の増加率を示している。安芸、佐伯、安佐の3郡ともに人口激増と激減の両極の町村を包含している。

このパターンの地理的特徴は、都市に接続する郊外的 non-farm rural であるということである。芦品郡の町村は福山、府中の両市の間に介在し、安芸、佐伯、安佐の3郡は広島・呉・大竹の都市に接続する地域である。特に広島大都市の郊外化の影響を強く受けている都市圏地域である。

表 3 人口増加地域パターンの人口学的特徴

郡名	人口 (1965)	人口密度 (1 km <sup>2</sup> あたり)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口増加率 (1960~65, %)	郡内町村の 人口増減率 (%)	第1次産業 就業人口の 割合 (%)
芦品	50,059	309	162	1.2	+9~△13	25.4
佐伯	121,016	155	779	6.1	+35~△31	28.2
安芸	180,098	566	318	15.2	+70~△13	17.1
安佐	96,502	262	369	22.4	+63~△19	26.4
合計	447,675	355	1,259	12.3	+70~△31	23.2

資料：前表と同じ。

#### ニ 都市部パターン

第4のパターンは広島、呉、大竹等の広島湾沿岸地域と福山、三原、尾道、府中等の沿海工業化地域にみられる。これらの都市部の人口は約120万人に達し、県人口の52%を占めている。しかし、その面積は約900km<sup>2</sup>で全県面積のわずかに11%にすぎない。人口と面積における全県比の関係は、第1の未開発地域パターンと著しく対照的である。

なお、三次、庄原の両市は未開発地域に位置する小都市であるが、最近の5年間に於いてそれぞれ10.2%、13.5%の人口減少率を示しており、また第1次産業就業人口割合も44%、52%の水準にある。これらの市部はむしろ未開発地域の1部として考えることが合理的であろう。

#### 4. 未開発地域人口変動の構造

上述の条件による未開発地域の7郡の人口は、1960～65年においていずれも12%ないし18%の減少を示し、7郡全体としては16%の減少率である。郡内35町村もすべて減少傾向で5年間に11%ないし23%の減少率である。

しかし、この人口減少傾向は1960～65年間に於いてはげしくなったとはいえ、1920年人口よりも減少していることに注目する必要がある。7郡全体の人口は1920年において約26万人であったのが1965年には23万人余となり、45年前に比較しても10%余の減少率を示している。

表4 未開発地域7郡の人口減少

郡名	人口		人口減少率	
	1920	1965	1920～1965	1960～1965
山 県	55,300	46,693	15.6	18.1
比 婆	40,328	37,730	6.4	17.8
双 三	34,126	28,733	15.8	17.7
神 石	27,625	23,297	15.7	17.5
甲 奴	18,889	17,643	6.6	14.5
高 田	57,125	52,231	8.6	13.3
世 羅	27,216	27,028	0.7	12.3
合 計	260,609	233,355	10.5	16.0

資料：統計局、広島県の人口、昭42.2による。ただし、1920年は昭25年国調広島県による。

最近の5年間に於ける山県、比婆、双三の3郡の人口減率は18%前後である。年間平均3.6%の減少率である。これら7郡のこのような人口減少の要因について考察してみよう。

#### (1) 人口移動

##### イ. 人口移動の規模

これら7郡の転入、転出の状況を昭和40年度の県人口移動統計調査によって、移動の大きさを県内・県外についてみると表5の如くである<sup>6)</sup>。

7郡全体の転出率は転入率の約2倍に近く、転出超過率は3.2%の高率を示している。転出総数15,549人の約3分の2は県内移動であり、県外転出は3分の1にすぎない。県外転出の多いのは、比婆、世羅の2郡であり、転出移動の総数のそれぞれ46%、40%を占めている。しかし、山県、高田両郡では県内転出がそれぞれ80%近くを占め、甲奴、神石、双三ではそれぞれ67、65、64%でほぼ3分の2を占めている。

未開発地域郡への流入人口は転出人口の約半分にすぎないが、転入前地域を県内、県外に分けると転出に於けると同様約3分の2は県内からの転入である。郡別にみると、転出において県外転出の比

6) 昭和40年度広島県人口移動統計調査結果報告、資料第213号、昭和41.10、調査期間は昭和40年4月から41年3月までの1年間である。

表5 7郡の人口移動, 1965.4~1966.3

郡名	県内			県外			総数		
	転入	転出	転出入超過	転入	転出	転出入超過	転入	転出	転出入超過
	実			数					
山 県	1,160	2,706	△ 1,546	627	702	△ 75	1,787	3,408	△ 1,621
比 婆	664	1,457	△ 793	695	1,242	△ 547	1,359	2,699	△ 1,340
双 三	606	1,308	△ 702	386	731	△ 345	992	2,039	△ 1,047
神 石	349	812	△ 463	221	437	△ 216	570	1,249	△ 679
甲 奴	449	790	△ 341	227	385	△ 158	676	1,175	△ 499
高 田	1,328	2,514	△ 1,186	428	750	△ 322	1,756	3,264	△ 1,508
世 羅	553	1,023	△ 470	479	692	△ 213	1,032	1,715	△ 683
合 計	5,109	10,610	△ 5,501	3,063	4,939	△ 1,876	8,172	15,549	△ 7,377
	率 (%)								
山 県	2.5	5.8	△ 3.3	1.3	1.5	△ 0.2	3.8	7.3	△ 3.5
比 婆	1.8	3.9	△ 2.1	1.8	3.3	△ 1.4	3.6	7.2	△ 3.6
双 三	2.1	4.6	△ 2.4	1.3	2.5	△ 1.2	3.5	7.1	△ 3.6
神 石	1.5	3.5	△ 2.0	0.9	1.9	△ 0.9	2.4	5.4	△ 3.0
甲 奴	2.5	4.5	△ 1.9	1.3	2.2	△ 0.9	3.8	6.7	△ 2.9
高 田	2.5	4.8	△ 2.3	0.8	1.4	△ 0.6	3.4	6.2	△ 2.8
世 羅	2.0	3.8	△ 1.7	1.8	2.6	△ 0.8	3.8	6.3	△ 2.5
合 計	2.2	4.5	△ 2.4	1.3	2.1	△ 0.8	3.5	6.7	△ 3.2

資料：前出広島県調査により計算。率算定の分母人口の郡人口は昭和40年国調による。

較的多い比婆，世羅では，転入においても県外からのそれが相対的に多い。特に，比婆郡の如きは絶対数においても県外からの転入が県内からのそれを若干上廻っている。

#### ロ．人口移動地域

県内移動地域を広島・呉，広島周辺3郡，福山市および周辺都市，自郡内，その他，の5地域に再編成してその転出入を考察してみよう。まず，転出人口の転出先地域の分布をみると表6の如くである。

この未開発地域からの転出人口の57%は広島市を中心とする都市圏を対象としており，福山を中心とする工業化，都市化地域は14%にすぎない。自己の郡内町村を対象とする転出移動量が9%あることも留意すべきであろう。

郡によって転出先が異なっていることはいうまでもない。山県郡の転出において約80%が広島都市圏に集中しているのに対して，神石郡の転出は福山地域都市圏が52%を占めている。また，世羅郡の転出人口では，福山都市圏と広島都市圏にほぼ等しい割合で分流している。それぞれの郡の地理的位置，歴史的交流ならびに交通網等の諸条件を反映しているものと思われる。

次に未開発地域への転入人口の転入前地域別分布についてみよう（表7参照）。

広島都市圏地域（広島・呉市および周辺3郡）からの転入が40%を占めている。これに福山およびその周辺都市からの転入を加えると50%となる。自郡内が18%の高水準を示し，これに他の郡部を加えると40%となる。“その他”地域の市部もその大部分は三次，庄原市であるから実質的には郡部とみなすこともできるから，転入前地域はほぼ市部，郡部が相半ばしている。

表 6 未開発地域郡からの転出人口の転出先分布

郡 別	広島・呉	広島周辺 3郡 <sup>1)</sup>	福山市及 び周辺都 市 <sup>2)</sup>	自郡内 <sup>3)</sup>	そ の 他		合 計	備 考
					市 部	郡 部		
山 県	51.3	27.8	2.6	11.0	2.1	5.2	100.0	
比 婆	38.0	12.1	13.7	8.7	10.2	17.3	100.0	庄原, 三次市へ16.1%
双 三	39.3	15.6	9.8	5.5	16.3	13.5	100.0	三次, 庄原市へ16.0%
神 石	9.5	2.8	51.8	7.1	1.5	27.3	100.0	芦品郡へ12.9%
甲 奴	18.9	6.3	36.0	7.1	8.1	23.6	100.0	芦品, 双三へ11.3%, 三 次, 庄原へ7.9%
高 田	50.4	23.7	2.9	9.0	5.0	9.0	100.0	
世 羅	23.9	7.6	34.3	9.7	3.8	20.7	100.0	賀茂, 御調, 芦品郡へ 14.5%
合 計	39.5	17.6	14.4	8.8	6.2	13.5	100.0	

資料：前掲広島県調査により算定。

- 1) 安芸, 安佐, 佐伯の3郡
- 2) 福山, 府中, 松永, 因島, 尾道, 三原の6市
- 3) 各郡内町村間における転出

表 7 未開発地域郡への転入人口の転入前地域別分布

郡 名	広島・呉	広島周辺 3郡	福山及び 周辺都市	自 郡 内	そ の 他		合 計
					市 部	郡 部	
山 県	34.9	23.8	3.2	25.8	1.6	10.7	100.0
比 婆	20.3	6.2	11.4	19.1	22.6	20.4	100.0
双 三	27.4	6.1	10.7	11.9	17.0	16.9	100.0
神 石	9.7	4.9	27.8	16.6	1.4	39.6	100.0
甲 奴	7.6	4.0	20.3	12.5	13.3	42.3	100.0
高 田	38.6	17.2	4.8	17.0	7.7	14.7	100.0
世 羅	17.2	5.6	20.4	17.9	6.0	32.9	100.0
合 計	27.1	12.7	10.6	18.3	9.3	22.0	100.0

資料：前出広島県調査により計算，転入前地域区分は前表の注参照。

郡別にみるとかなり著しい地域的特性がみられる。山県郡では広島都市圏地域からの転入が約60%で圧倒的な割合を示しているのに対して、甲奴、比婆、神石、世羅の諸郡では“その他”地域からの転入が40%ないし55%の高水準を示している。

未開発地域全体としてみると転出においては都市圏へ70%、郡部へ30%の割合を示しているのに対して、転入ではそれぞれ50%となっている。

#### ハ. 移動人口の年齢と男女別

未開発地域郡からの転出人口の年齢別分布をみると表8の如く15～19歳の若年齢層が圧倒的に多く32%を占めており、これに20～24歳を加えると52.6%となる。しかし、転入人口においては20～24歳がもっとも多く27%を占め、次いで15～19歳が17.4%を占め、転出のばあいとは反対になっている。一般的にいつて特定年齢への集中度は転出において高く、転入においてはより広く分散している。転入における20～24歳の最高率水準は後にみる如く女子の結婚移動の影響と考えられる。



表 8 未開発地域郡別転出入人口の年齢構成, 1965年度

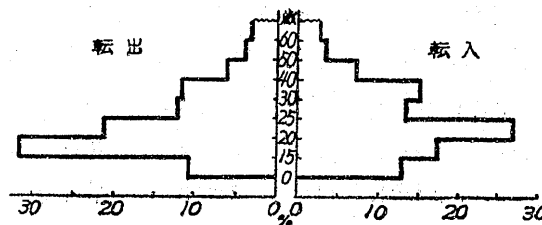
年齢階級	郡別								総数
	山	県	高	田	世	羅	神	石	
	転				入				
0 ~ 14	14.5	15.3	9.9	9.1	12.4	12.3	12.5	12.9	
15 ~ 19	16.7	15.2	19.6	22.5	16.3	20.0	16.2	17.4	
20 ~ 24	25.7	27.8	28.4	30.2	23.2	31.0	24.3	27.4	
25 ~ 29	13.4	13.5	13.4	15.3	14.8	12.7	12.5	13.4	
30 ~ 39	16.1	14.2	14.9	11.9	17.5	12.4	18.4	15.3	
40 ~ 49	6.5	6.4	7.7	5.6	7.2	6.8	9.9	7.2	
50 ~ 59	3.3	4.6	3.1	2.5	4.7	2.4	3.5	3.5	
60 ≤	3.7	2.8	2.3	2.8	3.8	2.3	2.6	2.9	
不詳	0.1	0.1	0.8	0.2	—	0.1	0.1	0.2	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	転				出				
0 ~ 14	12.6	10.6	8.3	8.5	11.1	9.9	9.8	10.4	
15 ~ 19	29.5	26.0	36.6	37.1	29.4	35.6	33.5	31.6	
20 ~ 24	18.4	24.0	21.7	22.6	22.1	21.4	18.8	21.0	
25 ~ 29	11.9	14.0	11.0	10.6	12.1	11.4	11.4	12.0	
30 ~ 39	13.2	12.0	10.4	10.2	11.5	9.2	12.6	11.6	
40 ~ 49	5.9	6.2	5.6	5.0	5.7	5.9	6.7	6.0	
50 ~ 59	4.1	3.6	3.6	2.3	4.5	3.5	4.2	3.8	
60 ≤	4.3	3.3	2.1	3.2	3.4	3.0	2.7	3.3	
不詳	0.1	0.2	0.6	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：前出広島県調査報告により計算。

郡別にみるとかなり著しい地域性がみとめられる。たとえば神石郡からの転出においては15～19歳が37.1%の高水準を示しているのに対して高田郡では26%にすぎない。転入においても神石郡では15～19歳が他郡に比較して最高率を示しており、高田郡は反対に最低率を示している。このような若年齢における転出、転入の地域的差異は、中卒者の移動率と高校進学率の格差を反映しているものと考えられる。

未開発地域総数について図示すると次の如くである。

図 2 未開発地域の転出、転入別人口の年齢構成, 1965年度



次に転出、転入人口の男女別割合と性比についてみよう。転出入口では男が13%多く、転入人口では男が約30%も多くなっている。転出、転入のいずれにおいても男が多い。これを年齢階級別にみると次表の如く転出、転入のいずれにおいても著しい差異がみられるが、その変化は転入において一層はげしい。

表 9 未開発地域の転出、転入人口における人口性比（女100人に対する男の割合）、1965年度

年齢階級	郡別	転 出							
		山 県	高 田	世 羅	神 石	甲 奴	双 三	比 婆	総 数
0 ~ 14		100.0	100.6	108.8	165.0	80.6	116.1	102.3	104.7
15 ~ 19		108.7	144.4	161.7	124.2	127.6	130.5	132.6	130.9
20 ~ 24		63.5	71.9	87.4	61.1	79.3	70.0	89.6	73.7
25 ~ 29		94.2	104.5	203.2	120.0	149.1	111.8	136.2	119.0
30 ~ 39		153.7	144.4	203.4	156.0	141.1	156.2	198.2	162.6
40 ~ 49		145.1	131.0	166.7	138.5	91.4	150.0	223.2	150.8
50 ~ 59		101.4	128.8	129.6	93.3	65.6	94.6	140.4	110.4
60 ≤		81.5	98.2	140.0	73.9	81.8	63.2	69.8	83.0
総 数		100.2	109.6	141.2	108.5	105.4	109.8	128.7	113.2
		転 入							
0 ~ 14		112.3	108.5	112.5	116.7	86.7	171.1	84.8	109.5
15 ~ 19		88.1	102.3	231.1	106.5	139.1	167.6	124.5	125.3
20 ~ 24		51.5	66.6	92.8	49.6	70.7	61.3	71.0	64.8
25 ~ 29		95.9	102.6	197.7	155.9	143.9	117.2	174.2	125.3
30 ~ 39		173.6	138.1	266.7	172.0	136.0	173.3	208.6	177.2
40 ~ 49		185.4	187.2	305.9	700.0	96.0	204.5	309.1	209.4
50 ~ 59		227.8	200.0	166.7	250.0	166.7	140.0	193.8	191.9
60 ≤		100.0	138.1	200.0	128.6	62.5	91.7	63.6	102.5
総 数		97.9	103.2	152.9	106.5	106.7	117.1	127.6	113.3

資料：前出広島県調査報告により計算。

年齢階級別にみた人口性比の基本的傾向は、転出、転入においてほぼ一致している。20～24歳階級において圧倒的に女子が多いこと、また30～39歳、40～49歳において男子が圧倒的に多いといった共通の特徴がみられる（図3参照）。

20～24歳階級において転出では約30%、転入において35%も女子の方が多のは主として縁事移動によるものであることはあきらかである。たとえば、転入女子人口において職業上の理由によるものが515人であるのに対して縁事によるものははるかに多く830人となっている。転出女子人口においては職業上の理由によるものが2,361人で、縁事によるもの1,520人よりはるかに多いが、20～24歳階級においてはおそらく縁事移動が多いものと予想される。

転入人口の30～39歳から50～59歳に至る高年齢層において男が著しく多いことは過去における出稼ぎあるいは単身就職移動者の転入によるものと思われる。転入人口の30～39歳および40～49歳において男子が50%以上多いことは、上述の傾向を示唆している。

転出、転入を短期的交流関係としてみるならば、30歳未満と30歳以上において本質的な差異を仮説することができる。30歳以上における転入人口の人口性比は、数年後における転入人口をほぼ反映しているように思われる。30～39歳の転入人口の高い人口性比は、数年後における40～49歳の転入人口の高人口性比となり、40～49歳の転入人口の人口性比は、数年後における50～59歳の高人口性比となってあらわれてくる。しかし、15～19歳における転出、転入のほぼ同水準の高人口性比は短期的には相関しない。また、20～24歳における転出、転入のほぼ同水準の低人口性比は、縁事を中心とするものであるため短期的に相関しない。

## ニ. 移動理由

移動がどのような理由によって行なわれたかを県調査結果によってこの地域について計算してみると表10の如くである。

移動事由の調査においては一般に事後的判断によることと列挙理由の選択によることが多いため、実態把握がこんなである。ここでの調査においても、転入事由において“その他”が27%に達し非常に多い。世羅郡の如きは“その他”と答えたものが56%にも達しているが、一般に転入においては、転出に比較して明白に答えがたい事由の多いことを示唆している。

転出においては職業関係によるものも最も多く54%（表の1と2）を占め、次いで縁事関係が多く13%を占めている。転入においては職業関係によるものも最も多いが、しかし34%にすぎない。縁事関係が14%で転出のばあいとほぼ同水準である。転入事由については上述の如く“その他”の割合が高いため、転出事由との比較はこんなである。

### (2) 自然増加率

県内において自然増加が負となっている町村は33あるが、そのうち約80%はこの未開発地域に集中している。未開発地域の郡内での自然増加のマイナス化も1963年には8町村、1964年には13町村にすぎなかったが、1965年には前年の2倍に増加した。郡別に出生率、死亡率、自然増加率を示すと表11の如くである。

出生率、死亡率が10前後の水準で自然増加率が負となっている。ただ、筒賀村では出生率、死亡率のいずれも7前後の低水準にあり、また八千代町では死亡率が出生率の2倍の高水準にあることが注目される。

郡別にみても7郡のうち5郡が負の自然増加を示しており、また残りの2郡も負へ逆転の直前といった低水準の自然増加を示している。

近年における出生率の低下、死亡率の上昇過程の進行によって自然増加率の負が増大してきたものであるが、このような逆転が過去における人口移動の年齢構造に及ぼした累積効果の発現過程であることに注目を要する。

図 3 転出、転入人口の年齢階級別人口性比、1965（女105人に対する男）

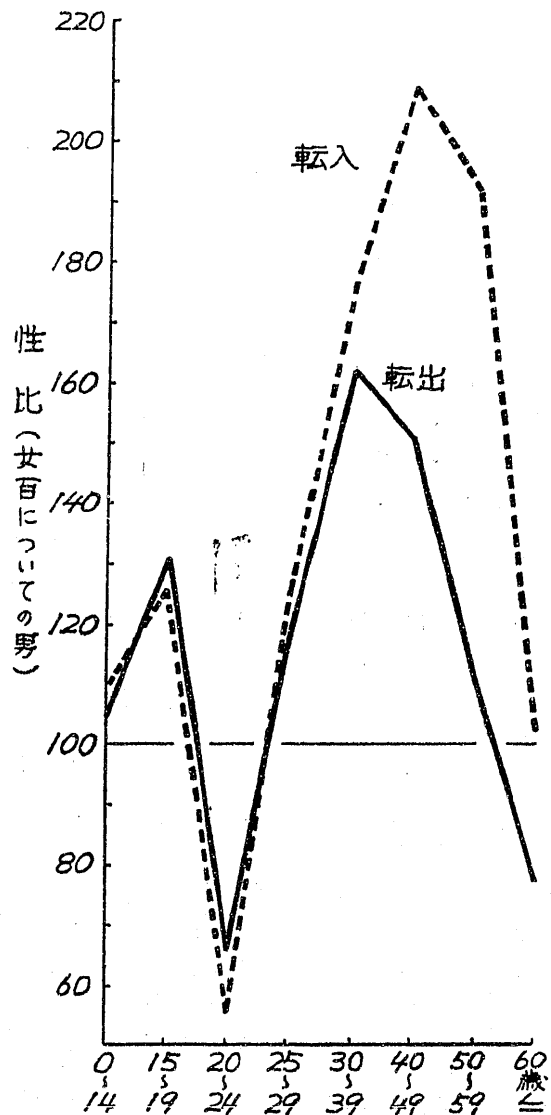


表 10 未開発地域における移動事由別分布, 1965年度

移動事由	山 県	高 田	世 羅	神 石	甲 奴	双 三	比 婆	総 数
	転 出							
1. 転 勤	9.9	7.0	5.4	5.9	6.9	5.4	9.3	7.5
2. 就職・転職	49.4	41.9	40.5	49.1	46.3	51.0	48.1	46.6
3. 就学・卒業	10.2	8.7	12.3	12.8	9.6	9.7	20.0	11.9
4. 結婚・離婚	10.7	17.8	11.0	14.7	12.0	12.1	10.5	12.8
5. 住宅事情	4.3	11.6	3.1	2.1	5.1	6.4	0.9	5.2
6. その他	15.5	13.0	27.7	15.4	20.0	15.3	11.0	16.0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	転 入							
1. 転 勤	17.6	13.7	6.7	9.1	8.8	9.0	17.6	12.9
2. 就職・転職	23.3	19.2	14.0	22.8	18.9	21.1	24.1	20.7
3. 就学・卒業	6.5	6.0	6.2	9.3	5.8	8.5	17.4	8.6
4. 結婚・離婚	14.0	16.5	11.2	17.6	14.1	14.3	11.5	14.0
5. 住宅事情	7.1	11.7	5.5	2.2	4.7	5.2	2.5	6.2
6. その他	31.5	32.9	56.4	39.0	47.7	42.0	26.9	37.6
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：前出広島県移動調査報告により再計算。ここでは移動主因者を100とした事由別分布を示した。

表 11 未開発地域郡の人口動態率 (1965年)

郡 名	出 生 率	死 亡 率	自然増加率
山 県 郡	11.2	12.1	△ 0.9
高 田 郡	10.4	11.9	△ 1.5
世 羅 郡	11.7	10.7	1.0
神 石 郡	11.5	11.4	0.2
甲 奴 郡	10.7	12.6	△ 2.0
双 三 郡	10.1	11.3	△ 1.2
比 婆 郡	10.0	10.6	△ 0.6

資料：昭和40年衛生統計年報，広島県衛生部編，昭42.3.31.

## Patterns of Population Change in Local Communities with Particular Reference to the Underdeveloped Areas

Toshio KURODA

1. Rural-urban migration has come to exert serious effect on population of local communities, not only decreasing in the size of population, but also resulting in excess of death rate over birth rate, reversal of natural increase, in not a few towns and villages most recently.

2. Communities of small population, say less than 30,000 inhabitants, began to lose population particularly since 1955. The smaller the size of population the greater the rate of population decrease. It is very significant to point out that cumulative effect of continuous net out-migration can lead to the introduction of negative natural increase through changing composition of age of local population due to highly selected migration. Hiroshima prefecture is mentioned as a typical area in which 33 out of 108 local administrative units showed reversal of vital rates in 1965.

3. In this article, Hiroshima prefecture was taken up intensively, because of a typical area of remarkable change in local population and also unique availability of migration statistics conducted by the prefectural office in 1962 and 1965.

4. Firstly, whole area could be divided into regional patterns of population change by using population growth rate, population density and proportion of labor force engaged in primary industries in terms of local administrative unit. Four patterns of underdeveloped, transitional, population increasing and urban region have been obtained.

5. Seven gun, which is defined as under-developed regional pattern according to the levels of three indicators stated above, contains only 10 percent of total population but occupies 46% of total area. All of them lost population in the last census period, 1960~65, by 16% in average. Net out-migration in average in 1965 was 3.2%. Five gun showed natural decrease, but two gun indicated low level of natural increase. It is recognized that reversal of natural increase as result of continuous net out-migration has come to accelerate depopulation in under-developed region.